

市長コメント
沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故から12年目を迎えて

12年前の平成16年8月13日、沖縄国際大学本館へ米海兵隊所属のCH-53D型ヘリコプターが墜落・炎上するという重大な事故が発生しました。

事故は、市民・県民に大きな衝撃を与えると同時に、まちのど真ん中にある普天間飛行場の危険性を改めて浮かびあがらせました。

「世界一危険な飛行場」とも言われる普天間飛行場は、その危険性故、20年前に日米両政府において全面返還が合意されましたが、返還合意から8年、返還が実現しないまま、8月13日に墜落事故が発生し、市民が最も恐れていた事が実際に起こってしまいました。

事故を受け、周辺住民の危険性除去が喫緊の課題であると誰もが改めて痛感させられたはずですが、事故から12年が経過した今日においても、返還は実現せず、米軍機の部品落下や、夜間・深夜にまで及ぶ騒音など、危険性や基地負担は依然として変わらぬまま、市民生活に大きな影響を及ぼし続けております。

普天間飛行場の返還時期については、平成8年の「SACO最終報告」で「今後5年乃至7年以内」、平成18年の「再編実施のための日米のロードマップ」では「2014年まで」とされておりましたが、返還は実現しないまま2度の先送りを経て、現在は、平成25年に発表された「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」において「2022年度またはその後」とされております。

しかしながら、政府と沖縄県の対立が続く現状においては、返還に向けたプロセスは未だ不透明であり、双方で交わされている協議の中身や、現在返還計画がどこまで進んでいるかなど、一番の当事者である宜野湾市に全く示されていない今の状況は、極めて遺憾であると言わざるを得ず、本市としては、この対立の現状を見るにつけ、返還がさらに遅れ、普天間飛行場が固定化されるのではないかという強い危機感を禁じ得ません。

今、一番必要な事は、普天間飛行場の一日も早い返還という目標に向かって、全ての関係者が協力しながら、何よりも優先して取り組み、必ず実現をさせるという事です。

『今、この瞬間も12年前と同様な事故が起こり得るのです。』

返還合意から20年、事故から12年が経過した今なお、普天間飛行場全面返還という約束が守られず、宜野湾市民の切実な願いが置き去りにされ続けている現状と、経過してしまった時間の重みについて、全県民・全国民の皆様にもぜひ考えていただきたいと思っております。

返還が実現しなかったという過去を変えることはできませんが、こども達の未来のために、我々は責任を持って返還を確実に実現し、こども達の夢である普天間飛行場の跡地利用を実際に手掛けられるよう、強い覚悟を持って取り組む決意であります。

市民の生命・財産を預かる宜野湾市長として、普天間飛行場の固定化は絶対に容認できず、この問題がこれ以上次の世代に引き継がれることがないように、普天間飛行場の一日も早い返還と、返還されるまでの間の危険性除去および基地負担軽減が目に見える形で実行されていくよう引き続き粘り強く取り組んでまいります。

平成28年8月12日
宜野湾市長 佐喜眞 淳